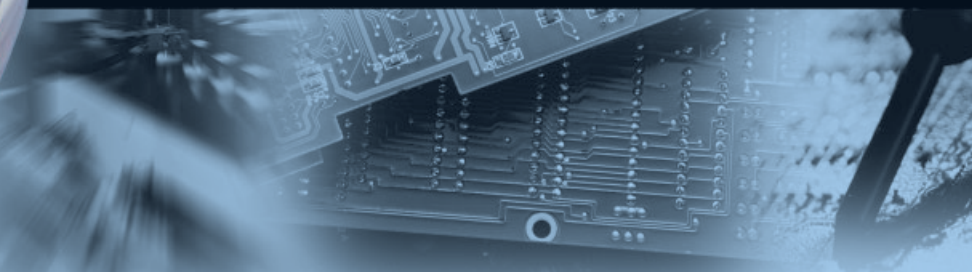




2007 Business Report

第27期 年次報告書

2007年1月1日～2007年12月31日



おかげさまで創業 **40** 周年

人が未来—Next Technology Frontier®

 **Alps** 株式会社 **アルプス技研**

Heart to H

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も、すべて正しい人間関係が基本であることを認識し「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

ここに「第27期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは「人と組織の持続的成長モデルの確立」をテーマに掲げ、顧客への高付加価値サービスの提供、技術者の確保・技術者の自律的キャリア形成の推進に取り組んでまいりました。人材の確保においては、新規

学卒者及びキャリア採用の積極的な推進を図るとともに、日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の大学との提携、教育センターを有する中国現地法人の設立により、独自の教育システムを確立し、技術力・日本語力の高い中国人技術者の育成及び受け入れの拡大を図りました。一方、派遣業界におきましては、一部の派遣事業者による二重派遣や偽装請負など労働者派遣法に違反する行為が社会問題化し、派遣事業者は法令を遵守し継続的に健全な事業運営を

earth

確保できる仕組みづくりが求められ、当社グループは、公正な職場と健全な取引関係を構築し、倫理観をもってエンジニア・アウトソーシング業界をリードしてまいります。

2008年は創業40周年を迎え、新5カ年計画をスタートする事業年度となります。社員一同株主様の期待にそえるよう日々企業価値の向上に努めてまいりますので、格段のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2008年3月



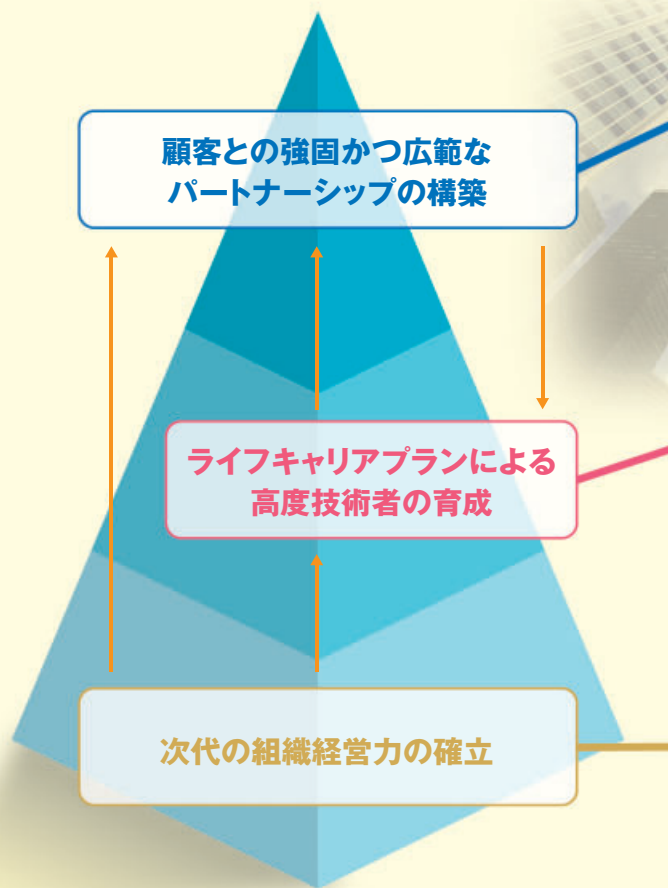
取締役会長 小林 孝雄
代表取締役社長 池松 邦彦

第28期事業方針(2008年1月1日～2008年12月31日)

顧客とのパートナーシップ強化と 高度技術者育成の推進

顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築により事業規模の拡大を図るとともに、技術者に対するライフキャリアプランに基づいた支援及び教育研修を充実させることによって高度技術者の育成を図ります。

また、社会・経済環境の変化にフレキシブルかつスピーディーに対応できる組織経営力の強化に努め、これらの実現によって経営品質の向上を図り、グループの総合力を発揮し、エンジニアリングアウトソーシング業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。



持続的な成長発展を目指すための基盤づくり

顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築

顧客の多様化するニーズに対応するため、高度な技術と信頼・安心を提供し、顧客との強固かつ広範なパートナーシップを構築してまいります。

ソリューション提案力の強化を図るとともに、優秀な人材を確保し顧客の開発戦略を支えてまいります。また顧客の事業拡大やグローバル展開を支援するため、技術支援サービスや人材ビジネスを積極的に展開してまいります。

ライフキャリアプランによる高度技術者の育成

技術者が、自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアプランによるサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ、専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させてまいります。また、受託・モノづくりの技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図ってまいります。

次代の組織経営力の確立

持続的な成長発展を目指すために、組織経営力の強化とともに、リーディングカンパニーとしての社会的信頼に応えるため、コンプライアンスや内部統制など内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。また、グループの事業領域の拡大や国際化の進展に対応した経営管理体制を構築してまいります。

モノづくりの上流工程への技術者派遣

当社は、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、日本の製造業の上流工程を支える常用雇用による技術者派遣企業として成長してまいりました。

また、機械、電気・電子、情報技術、コンピュータソフトウェア開発及び化学系を含めた技術ニーズに対応するため、基礎教育から先端開発技術ツール操作までの高度エンジニアスキル教育を実施しております。

技術者派遣（アルプス技研）のビジネスモデル

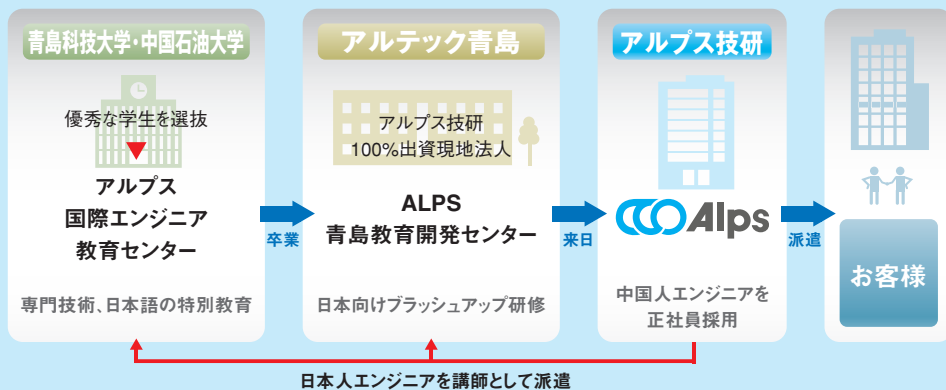


独自の教育拠点開設(中国・青島)

当社は、中国における独自の中国人技術者の教育拠点として、中国・青島市に「阿爾卑斯科技(青島)有限公司(アルテック青島)」を、2007年3月に設立し、同年7月に「ALPS青島教育開発センター」を開校いたしました。

同センターでは、当社グループと提携している青島科技大学、中国石油大学、並びに奨学金制度を設置したハルビン工業大学等、中国の各大学から厳選な選抜審査を通過した優秀な卒業生を受け入れ、全寮生活の中で当社独自の技術教育、日本語教育、日本の企業文化を反映したビジネスマナー研修等の教育・研修カリキュラムを実施しております。既に130名以上が来日し、日本国内の技術者不足に対応する即戦力の人材として、大手メーカー等に派遣を開始、顧客の要請にお応えしております。

教育・派遣のスキーム



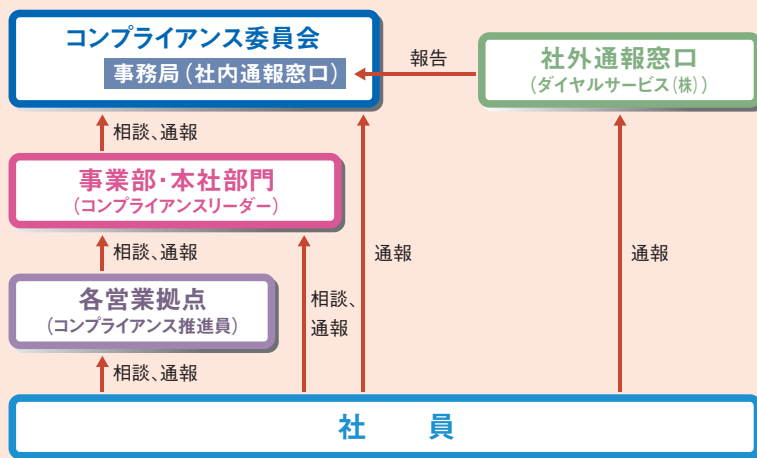
ALPS国際エンジニア教育センターにて日本語教育を受ける中国石油大学生



ALPS青島教育開発センターでCAD研修を受ける研修生

コンプライアンス・企業倫理に対する取り組み

当社は、コンプライアンス・企業倫理を重要な経営課題と位置づけ、2003年8月に企業倫理憲章を、2004年4月に行動規範大綱を制定しております。人材派遣業界において、一部の事業者による労働者派遣法に違反する行為が社会問題化し、企業の社会的責任に対する注目はますます高まっております。当社は、コンプライアンス活動、内部統制システム構築などにより、優良な企業市民の一員として、公正な職場と健全な取引関係を築いていくことに努めてまいります。



コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の審議機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等に係る確認及びコンプライアンス推進活動の企画立案を行っております。また、コン

プライアンス体制の強化を目的として、事業部の責任者として「コンプライアンスリーダー」、各営業拠点の責任者として「コンプライアンス推進員」を配置しております。

ソシオカンパニーとしての取り組み

Making Contribution as a Socio-Company

社会貢献活動

当社は、「Heart to Heart」の経営理念に基づき、下記のNPO法人や財団への公益活動を通じ、「人と人との心のつながりを大切にしよう」ということに重点をおいた、環境・教育・コミュニティ活動を積極的にサポートしております。それぞれの理事長には、当社創業者 最高顧問 松井利夫が就任し、育成・支援活動に取り組んでおります。

NPO法人ふれあい自然塾

「自然と人のふれあいを通じて得られる情操教育の向上に寄与する」という理念に基づいて自然の中での生活を青少年に体験する機会を与える活動を展開。



▲NPO法人ふれあい自然塾：新潟県・雪国生活体験ツアー(雪のすべり台)

財団法人起業家支援財団

「起業家経済から起業家社会へと時代が移行している状況において、経済の担い手としての次世代に向け創業を目指す者への育成・支援に最善の努力を尽くす」という設立趣意に基づいて、神奈川県におけるベンチャーを対象としたアントレプレナー教育等を実施。



▲財団法人起業家支援財団：設立理事会

NPO法人創業支援機構

創業、起業の、本当の支援・援助を考え、企業の社会性を重視し、起業家精神の高い事業創造を普及するために、日本全国で起業家支援・育成活動を展開。



◀第4回かながわ“キラリ”チャレンジャー大賞表彰式に特別賞を授賞する財団法人起業家支援財団・松井理事長

当連結会計年度の事業の概況 (2007年1月1日～2007年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰とサブプライムローン問題を背景とする米国経済の不透明感の中、個人消費と設備投資の一部に弱さが見られるものの、総じて持ち直しの基調が続き、企業収益は緩やかに回復を続けました。当社グループの主要顧客である製造業におきましては、電機・精密機器業界では、薄型液晶カラーテレビや、一眼レフ・コンパクトタイプなどの高機能デジタルカメラ等の販売が好調に推移し、自動車関連業界では、アジアなどの新興国の需要の拡大により、生産・輸出は増加基調で推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は、モノづくり部門の縮小という減収要因があったものの、主要事業である技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による単価改善によって、224億73百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益面では営業利益は16億9百万円(同1.5%増)となり、経常利益は15億77百万円(同6.0%増)、当期純利益は、9億59百万円(同133.3%増)となりました。

2008年度の通期の業績見通し及び配当予想 (2008年2月13日公表)

今後のわが国経済は、米国景気の先行き不透明感や原油価格の動向などの懸念材料により、景気は足踏み状態が続くものと思われ、当社グループの主要顧客である製造業では、円高の影響はあるものの引き続き製品・生産技術の開発は堅調に推移することが予測され、当社グループに対する設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は底堅く推移すると思われ、資源の再配分、

事業の選択と集中により前期比増収・増益を見込んでおります。

また、配当金につきましては、当期より中間配当を実施いたしました。2008年度の間配当金は1株当たり20円、期末配当金につきましては28円、年間では48円を予定しております。

● 連結業績見通し

■ 売上高	24,300百万円 (前期比8.1%増)
■ 営業利益	1,720百万円 (前期比6.8%増)
■ 経常利益	1,750百万円 (前期比11.0%増)
■ 当期純利益	1,050百万円 (前期比9.4%増)

● 個別業績見通し

■ 売上高	20,050百万円 (前期比7.6%増)
■ 営業利益	1,650百万円 (前期比4.4%増)
■ 経常利益	1,730百万円 (前期比4.9%増)
■ 当期純利益	1,000百万円 (前期比102.8%増)

財務ハイライト(連結・個別)

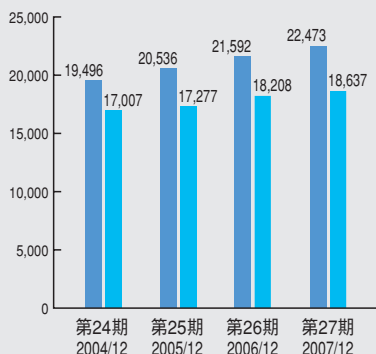
Financial Highlight

売上高

連結 **22,473**百万円 **4.1%**増

個別 **18,637**百万円 **2.4%**増

■ 連結 ■ 個別 (百万円)

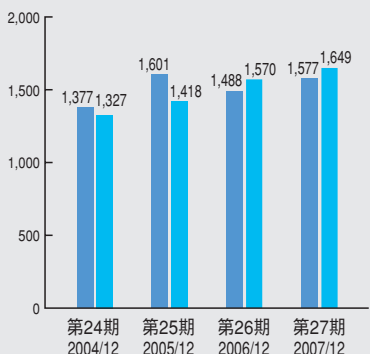


経常利益

連結 **1,577**百万円 **6.0%**増

個別 **1,649**百万円 **5.0%**増

■ 連結 ■ 個別 (百万円)

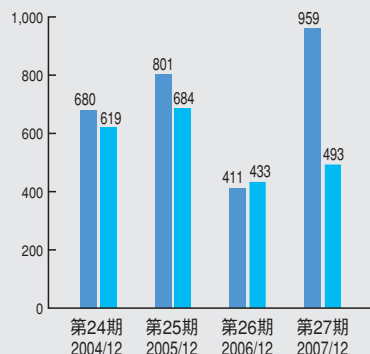


当期純利益

連結 **959**百万円 **133.3%**増

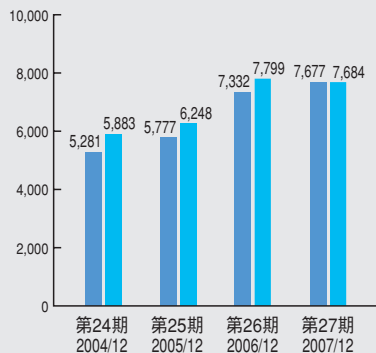
個別 **493**百万円 **13.8%**増

■ 連結 ■ 個別 (百万円)



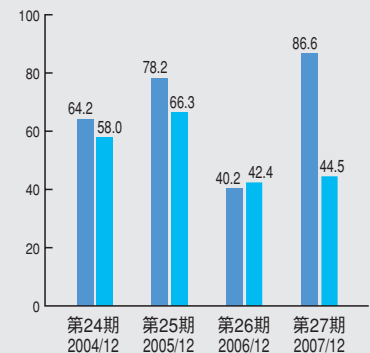
純資産

■ 連結 ■ 個別 (百万円)



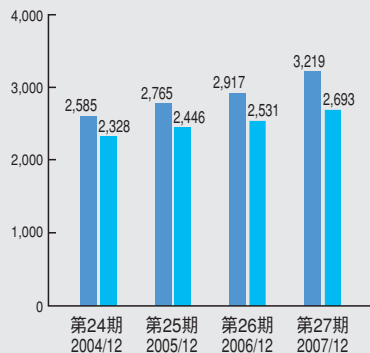
1株当たり当期純利益

■ 連結 ■ 個別 (円)



従業員数

■ 連結 ■ 個別 (人)



財務諸表(連結・個別)

Consolidated Financial Statements / Non-Consolidated Financial Statements

● 連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	当期 (2007年12月31日現在)	前期 (2006年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	6,652	6,774
固定資産	4,878	5,064
資産合計	11,531	11,838
(負債の部)		
流動負債	3,471	4,108
固定負債	382	397
負債合計	3,853	4,506
(純資産の部)		
株主資本	7,583	7,227
評価・換算差額等	75	86
少数株主持分	19	18
純資産合計	7,677	7,332
負債純資産合計	11,531	11,838

● 連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	前期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
売上高	22,473	21,592
Point 1 売上総利益	5,907	5,260
営業利益	1,609	1,586
Point 2 経常利益	1,577	1,488
Point 3 当期純利益	959	411

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	前期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	10
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△175	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,620	1,101
現金及び現金同等物の期末残高	2,444	2,620

● 連結株主資本等変動計算書(要旨) 当連結会計年度(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年12月31日 残高	2,336	2,774	2,181	△64	7,227	86	18	7,332
連結会計年度中の 変動額	新株予約権の権利行使による新株の発行	3	3		7			7
	剰余金の配当			△608		△608		△608
	当期純利益			959		959		959
	自己株式の取得				△1	△1		△1
	自己株式の処分		0		0	0		0
	海外連結子会社における従業員奨励福祉基金への積立金			△0		△0		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△11	0	△10
連結会計年度中の変動額合計	3	3	349	△1	355	△11	0	345
2007年12月31日 残高	2,340	2,778	2,530	△66	7,583	75	19	7,677

● 個別貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	当期 (2007年12月31日現在)	前期 (2006年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	5,436	5,724
固定資産	5,110	5,724
資産合計	10,547	11,449
(負債の部)		
流動負債	2,544	3,303
固定負債	318	346
負債合計	2,863	3,649
(純資産の部)		
株主資本	7,618	7,728
評価・換算差額等	65	71
純資産合計	7,684	7,799
負債純資産合計	10,547	11,449

● 個別損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期 (2007年1月1日から 2007年12月31日まで)	前期 (2006年1月1日から 2006年12月31日まで)
売上高	18,637	18,208
売上総利益	5,103	4,530
営業利益	1,580	1,504
経常利益	1,649	1,570
当期純利益	493	433

連結財務 Point

Point 1 売上総利益 前年同期比12.3%増

派遣技術者の単価改善、当社並びに子会社の原価改善により、売上総利益は59億7百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

Point 2 経常利益 前年同期比6.0%増

売上増並びに前期に計上した持分法投資損失の縮小により、経常利益は15億77百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

Point 3 当期純利益 前年同期比133.3%増

前期に特別損失として計上した持分法適用会社の債務超過額のうち、当社の負担が見込まれる額並びに固定資産の減損損失が大幅に減少したことにより、当期純利益は9億59百万円(前年同期比133.3%増)となりました。

会社概要 / 株式の状況

Corporate Data/Stock Information

● 会社概要 (2007年12月31日現在)

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
 創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,009万円
 拠点 国内33拠点(本社、営業拠点30、工場2)

● 創業者

創業者 最高顧問 松井 利夫

● 取締役・監査役及び業務執行役員 (2008年3月25日現在)

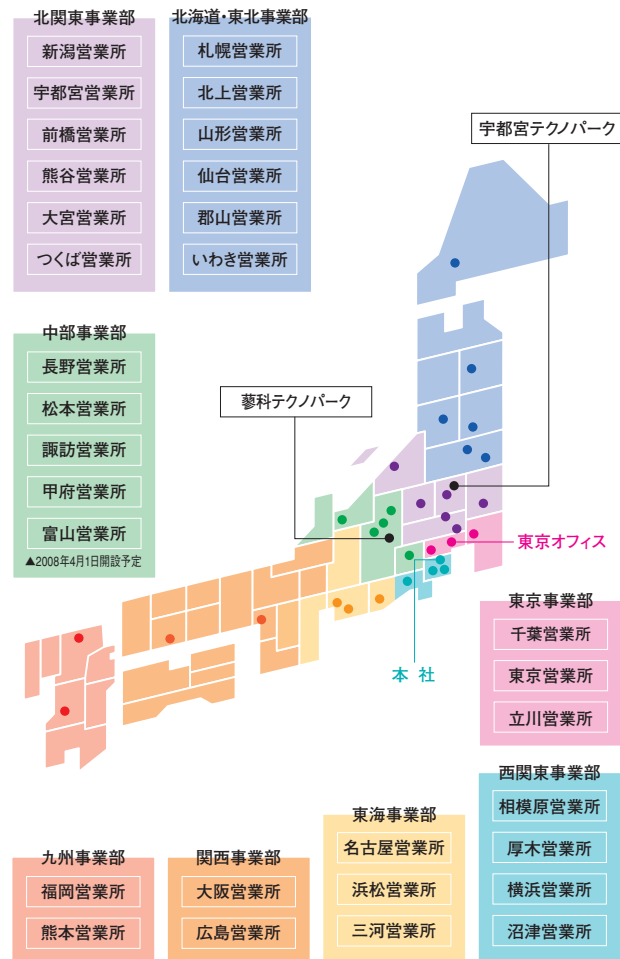
取締役 会長	小林 孝雄	常勤監査役	岡部 博
代表取締役 社長 兼業務執行役員 社長	池松 邦彦	常勤監査役	宮沢 徹
代表取締役 副社長 兼業務執行役員 副社長	牛嶋 素一	監査役	松田 壯吾
代表取締役 副社長 兼業務執行役員 副社長	江越 博昭	監査役	加藤 義昭
取締役 兼 業務執行役員 常務	寺嶋 薫	業務執行役員	小田 寛
取締役兼業務執行役員	野田 浩	業務執行役員	中川 一郎
取締役兼業務執行役員	山崎 國秀	業務執行役員	久保 一郎
取締役兼業務執行役員	石井 忠雄	業務執行役員	小林 節夫
取締役兼業務執行役員	須貝 昌志	業務執行役員	藤井 嗣雄
取締役兼業務執行役員	篠原 秀明	業務執行役員	高橋 徹

(注) 監査役のうち、宮沢徹、松田壯吾及び加藤義昭は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

● 事業所一覧 | 国内33拠点 (2008年3月25日現在)

本社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12
 TEL.042-774-3333 (代)



● グループ会社

国内

(株) アルプスビジネスサービス

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本1-16-18 TEL.042-774-3339

- 技術職・事務職及び介護事業への派遣業務
- 社員教育事業
- 人材紹介業
- 計測機器の校正
- 介護施設の運営・管理

拠点：国内13拠点（本社、営業拠点11、校正事業部1）

(株) アルネス情報システムズ

〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-9-2 TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

海外

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

(英文名: ALTECH BEIJING CO.,LTD.)

北京市朝陽区勁松三区302号

TEL.86-10-8773-0112

- 機械・電気設計受託
- 人材コンサルタント

阿爾卑斯科技(青島)有限公司(中国)

(英文名: ALTECH QINGDAO CO.,LTD.)

青島市市南区嘉祥路103号

TEL.86-532-8265-7777

- 設計技術者の養成
- 教育・研修コンサルタント

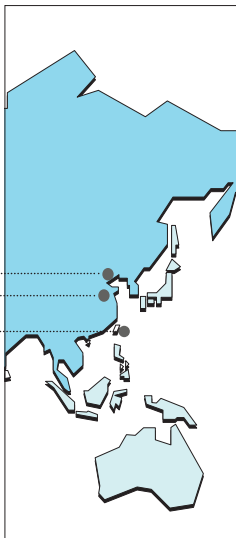
愛達翔研(股)有限公司(台湾)

(英文名: ALTECH SHINE CO.,LTD.)

台北市松江路146-5

TEL.886-2-2531-9933

- 機械装置の納入・据付
- 工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
- 技術職・事務職の人材派遣・紹介



● 株式の状況(2007年12月31日現在)

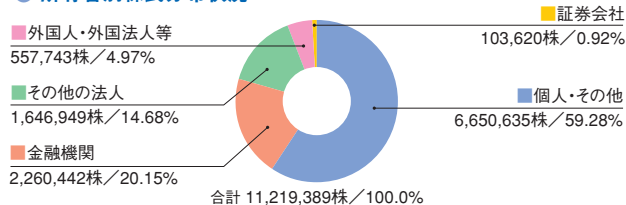
発行可能株式総数 39,000,000株
 発行済株式の総数 11,219,389株
 株主数 6,158名

(注)発行済株式の総数は、新株予約権の権利行使により、前期末比15,000株増加しております。

● 大株主(2007年12月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,189,513	10.60
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.70
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	491,400	4.37
財団法人起業家支援財団	340,000	3.03
アルプス技研従業員持株会	280,178	2.49
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント プリティッシュ クライアント	275,000	2.45
株式会社横浜銀行	229,958	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	222,800	1.98
株式会社東邦銀行	176,968	1.57
株式会社八十二銀行	173,823	1.54

● 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
お 知 ら せ	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479 (24時間・自動音声対応) で承っておりますのでご利用ください。

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com



当社ホームページにて
介護付有料老人ホーム
“アルプスの杜「綾瀬」”
についてご案内しております。

無料入居体験、試食会等のお問合せ、資料請求は

 0120-372-573 担当: 声立(あしだて)

株式会社アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号 TEL.042-774-3333 (代表) <http://www.alpsgiken.co.jp/>
問合せ先 経営企画部 IR・広報室 E-mail: ir-kouhou@alpsgiken.co.jp